

第2章 国鉄経営が破綻に至るまで

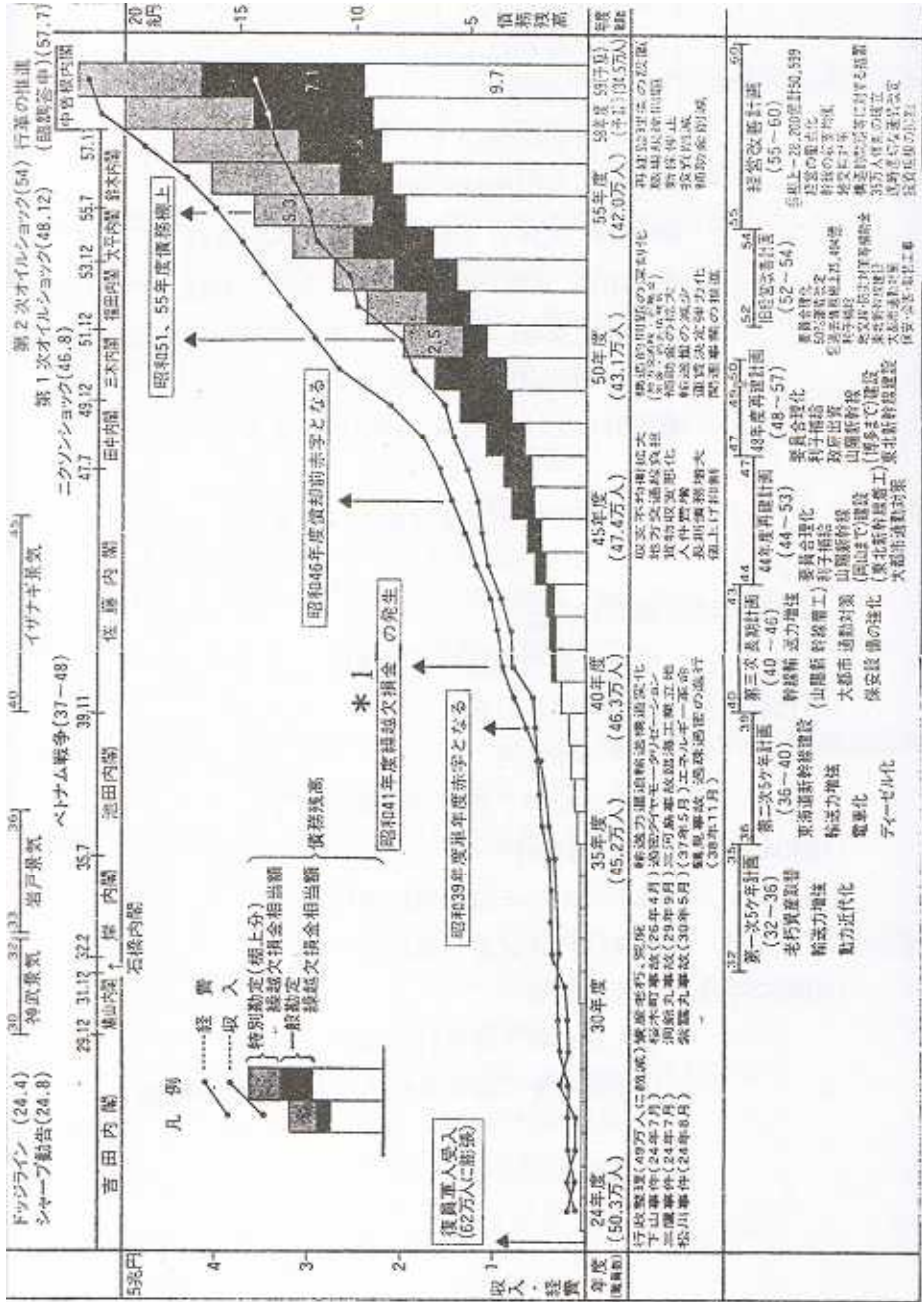


表 1-2-1 (草野厚『国鉄改革』より)

年月日	年度	出来事
	昭和 39	単年度赤字となる
1965 (昭和 40) 年		<p>第 3 次長期計画開始 新線輸送力増強 (山陽新幹線着工) 大都市通勤対策 保安設備の強化</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・すでに 1 兆円を越す長期負債 ・1964 年度決算で 300 億円を越す純損失計上 ・政府出資、財政投融资の借入金等の増額、市町村納付金の減免要請にもかかわらず、政府出資 40 億円 (国鉄要求は 4,000 億円) が認められたのみ ・運賃引き上げの実施 (1965 年度末より) ・第 1 年度で外部資金 3,276 億円を導入
	昭和 40	<p>損失 1,230 億円 借入金の利子負担 646 億円</p>
	昭和 41	<p>繰越欠損金¹の発生 損失 608 億円 借入金の利子負担 835 億円</p>
	昭和 42	<p>損失 947 億円 借入金の利子負担 1,012 億円</p>
1968 (昭和 43) 年 4 月 9 日		国鉄財政再建促進会議設置
	昭和 43	<p>損失 1,361 億円 借入金の利子負担 1,195 億円 長期借入金の経営総資本²に対する比率 62%</p>

¹ 負の未処分利益剰余金

² 総負債 + 自己資本

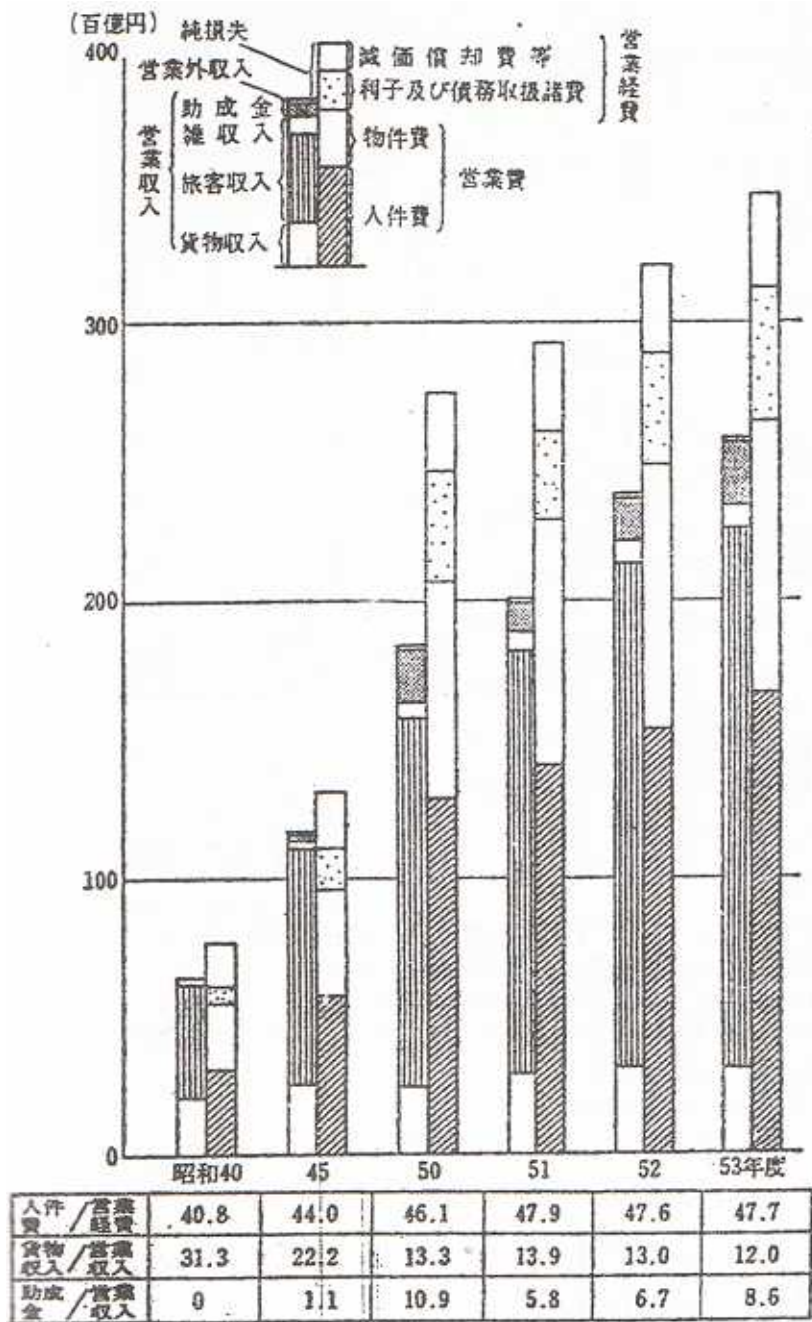
1969 (昭和 44) 年		昭和 44 年度再建計画開始 要員合理化 利子補給 山陽新幹線建設 (岡山まで) (東北新幹線着工) 大都市通勤対策
1969 (昭和 44) 年 5 月 9 日		日本国有鉄道財政再建促進特別措置法公布
	昭和 44	損失 1,327 億円 借入金の利子負担 1,383 億円
1970 (昭和 45) 年 5 月 18 日		全国新幹線鉄道整備法公布
	昭和 46	償却前赤字となる 長期借入金の経営総資本に対する比率 79%
1973 (昭和 48) 年		昭和 48 年度再建計画開始 要員合理化 利子補給 政府出資 山陽新幹線建設 (博多まで) 東北新幹線建設
1973 (昭和 48) 年 9 月 26 日		日本国有鉄道財政再建促進特別措置法改正 公布
	昭和 51	債務棚上げ 2 兆 5,404 億円
1977 (昭和 52) 年		旧経営改善計画開始 要員合理化 50%運賃改定 利子補給 地交線・防災対策等補助金 東北新幹線建設 大都市通勤対策 保安・公害・取替え工事

1979 (昭和 54) 年 7 月 2 日		再建基本計画を運輸大臣に提出
1980 (昭和 55) 年		経営改善計画開始 経営の重点化 幹線の収支均衡 地方線対策 構造的問題等に対する措置 35 万人体制の確立 適時適切な運賃改定 投資規模の抑制
1980 (昭和 55) 年 12 月 27 日		日本国有鉄道経営再建特別措置法公布
	昭和 55	債務棚上げ 2 兆 8,200 億円

表 1-2-2 より、年々貨物収入の割合が減少していること、人件費が増加していること、またその割には助成金が少ないことがわかる。

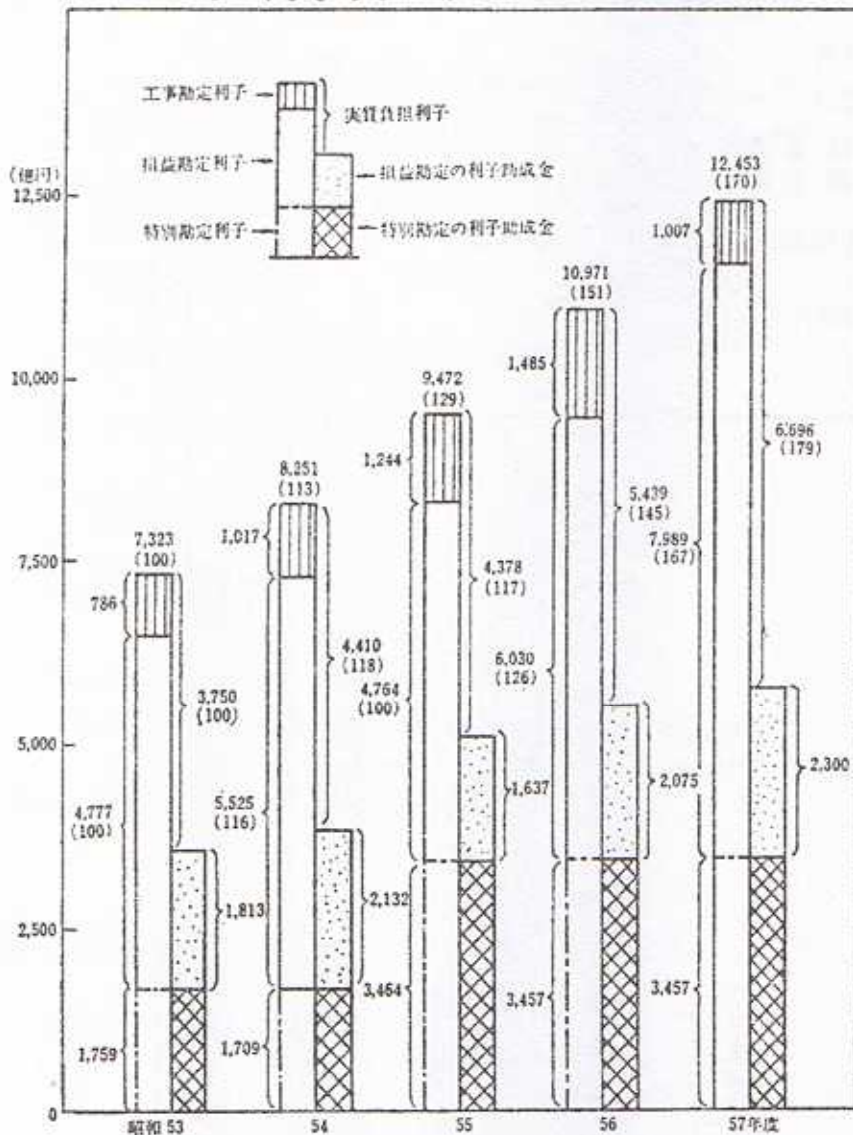
助成金が少ないことは表 1-2-3 から明らかで、表 1-2-4 とあわせて見たときに、年々利子負担が増加しているのがわかる。(ただし、表 1-2-4 において長期債務と利子負担は単位が異なる)

表 1-2-5 を見ると、1973 (昭和 58) 年以降、急激に設備投資額が増加しているが、この財源は表 1-2-6 を見てわかるとおり、ほとんどが外部資金 = 借金である。また、この外部資金は 1965 (昭和 40) 年に急増したが、これは第 3 次長期計画が原因である。



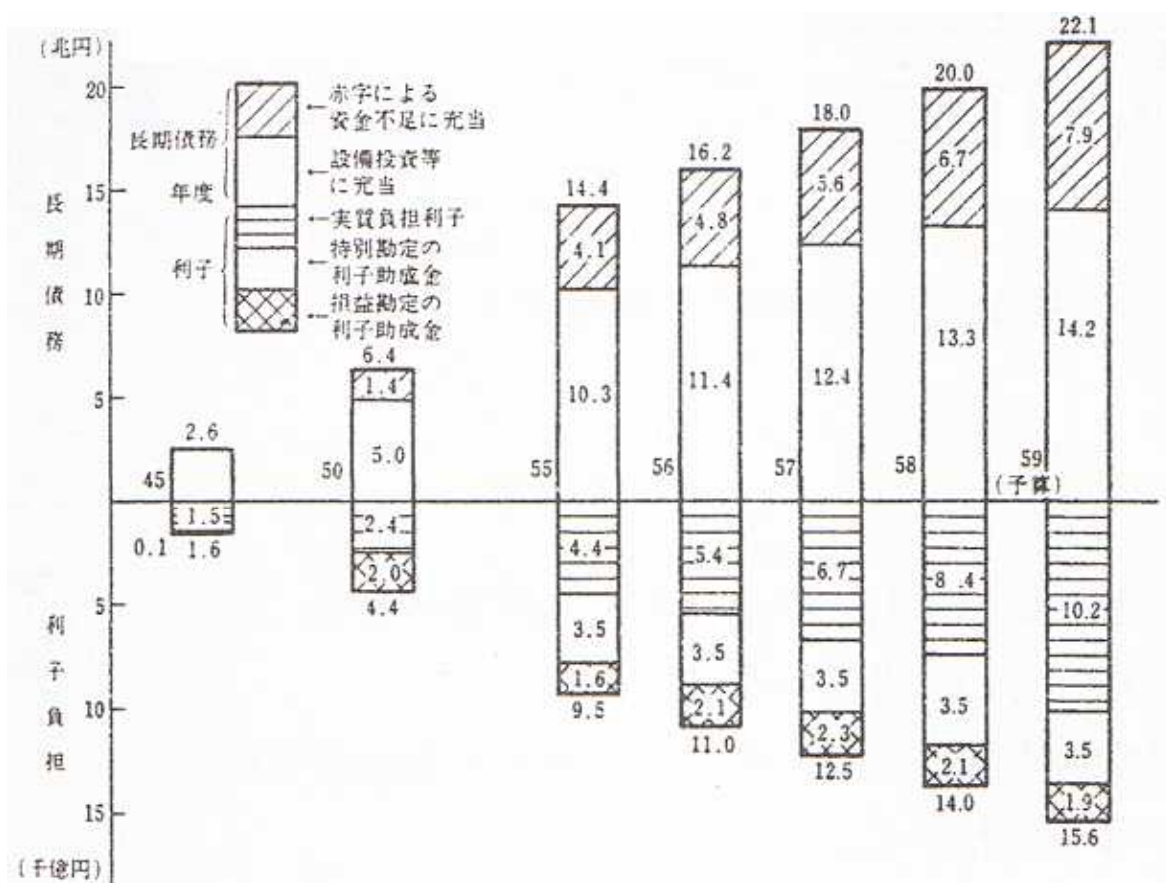
(注) 日本国有鉄道監査報告書による。

表 1-2-2 国鉄経営成績の推移 (『官報資料版』1980年1月30日付より)



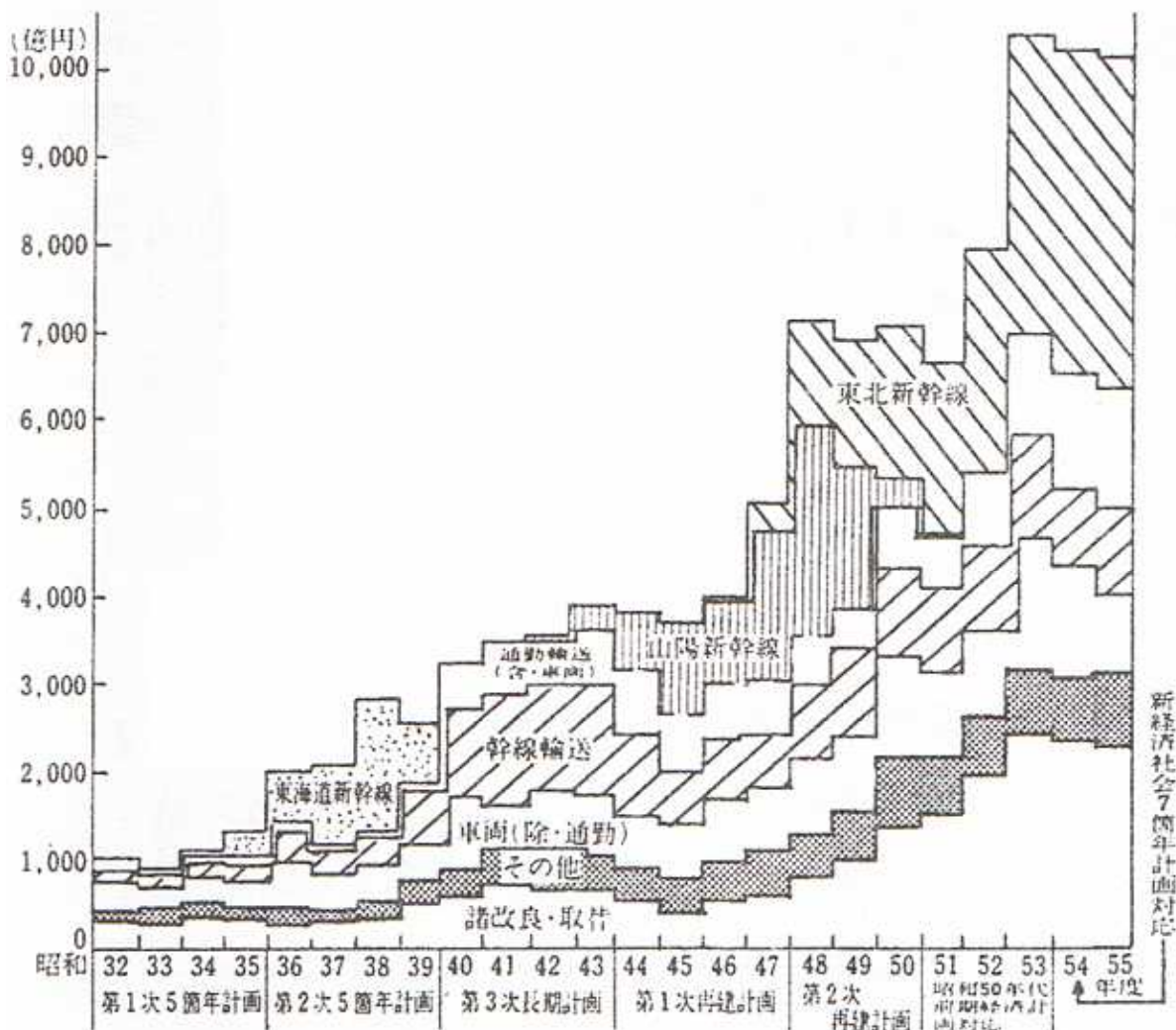
- 注 (1) 損益勘定利子は、借入金、鉄道債券の利子及び債務取扱諸費である。
 (2) 工事勘定利子は、建設期間中の工事に係る利子である。
 (3) 特別勘定利子は、特定長期借入金の利子である。
 (4) 利子助成金は、利子の全部又は一部について補助を受けている工事費補助金、特定退職手当補給金等である。
 (5) () の数値は、指数である。

表 1-2-3 利子及び債務取扱諸費と助成金（『運輸白書』1983年版より）



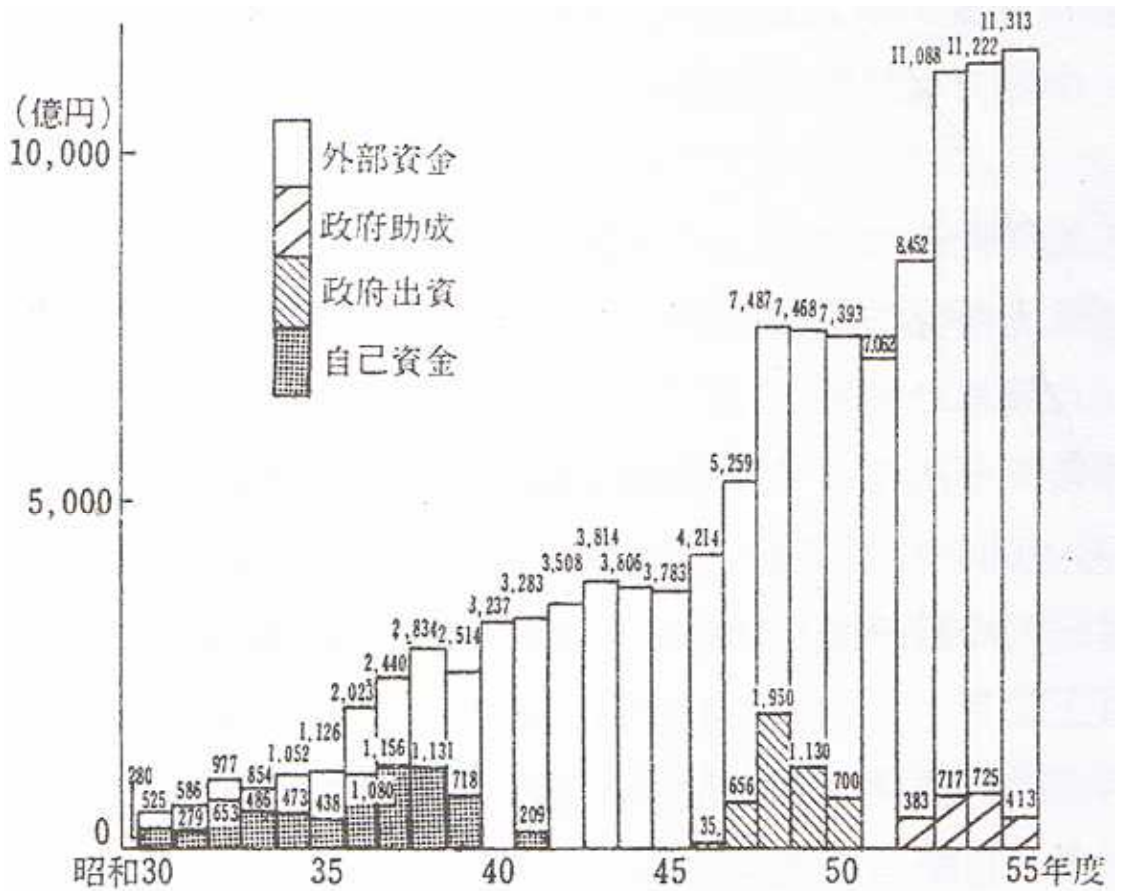
注 (1) 国鉄資料により作成
 (2) 長期債務は年度末の残高である。

表 1-2-4 増加する長期債務・利息負担（『運輸白書』1984年版より）



注 (1) 「その他」は総係費等である。
 (2) 運輸省鉄道監督局資料による。

表 1-2-5 国鉄の設備投資の推移 (『運輸白書』1981年版より)



注 (1) 運輸省鉄道監督局資料による。
 (2) 建設関連利子充当分を含む。

表 1-2-6 国鉄の投資財源の推移（『運輸白書』1981年版より）